

第1 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

- ① 年齢3区分別人口の推移と将来推計
- ② 自然増減（出生・死亡）の推移
- ③ 社会増減（転入・転出）の推移
- ④ 自然増減・社会増減の推移
- ⑤ 合計特殊出生率の推移

(2) 産業別就業者数の人口動向分析

- ① 産業別就業者数の推移
- ② 第1次産業・業種別就業者の推移
- ③ 第2次産業・業種別就業者の推移
- ④ 第3次産業・業種別就業者の推移

(3) 年齢階級別の人口動向分析

- ① 出産年齢階級別出生数
- ② 年齢階級別の転入状況
 - ア 年齢階級別の転入状況
 - イ 転入元の状況—平成25（2013）年
- ③ 年齢階級別の転出状況
 - ア 年齢階級別の転出状況
 - イ 転出先の状況—平成25（2013）年
- ④ 年齢階級別の転入超過・転出超過の状況
 - ア 年齢階級別の転入超過・転出超過
 - イ 年齢階級別の転入元・転出先ランキング

2 将来人口の推計と分析

第2 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

- (1) 人口減少への対応方針
- (2) 取組の基本方針
- (3) 目指す姿とその実現に向けた取組

2 人口の将来展望

第1 人口の現状分析

1 人口動向分析

総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものか等を分析する。

(1) 時系列による人口動向分析

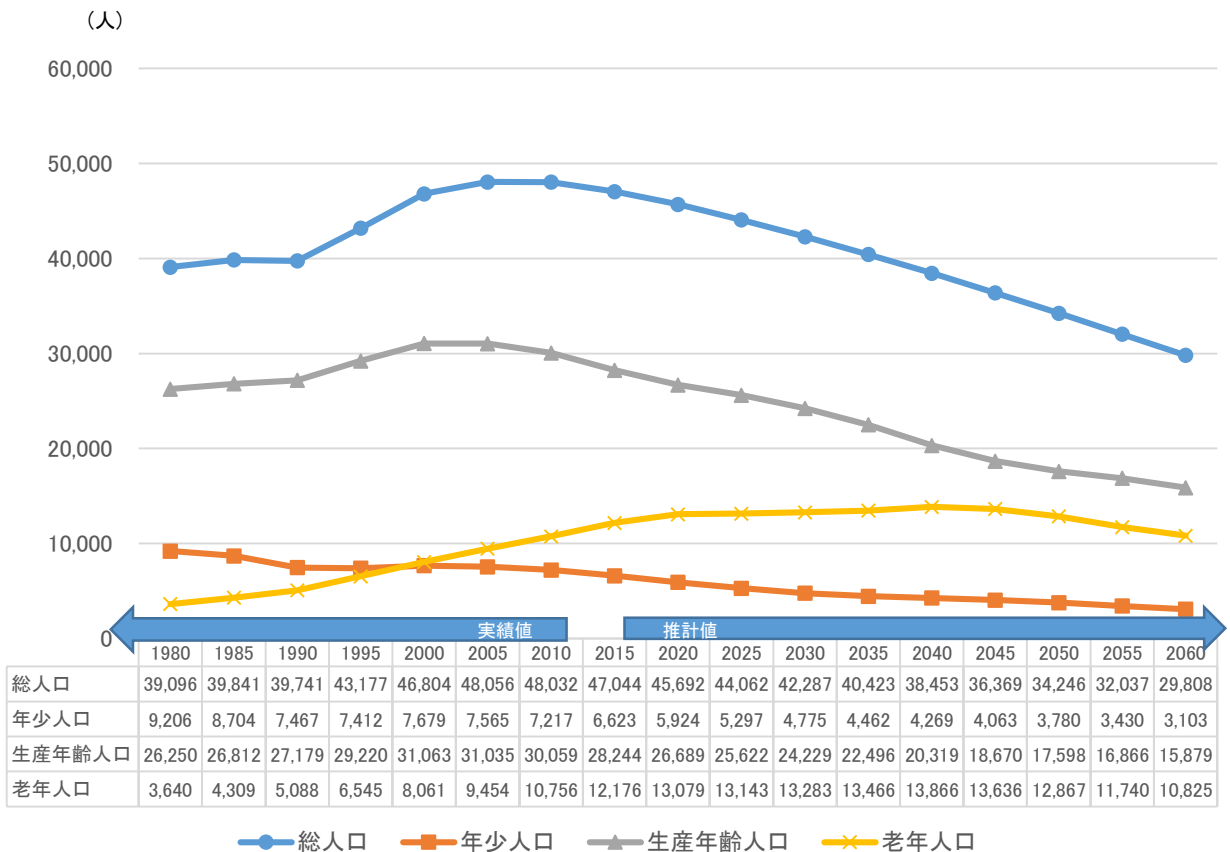
① 年齢3区分別人口の推移と将来推計

北斗市では、1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、人口増加が続いていたが、平成17(2005)年に最も多い48,056人に達して以降、現在まで人口減少が続いている。

生産年齢人口は、平成12(2000)年まで増加が続いていたが、それ以降減少に転じている。

年少人口については、少子化により減少の一途をたどっており、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

老年人口(65歳以上)は、平均余命が伸びていることから、一貫して増加を続けている。

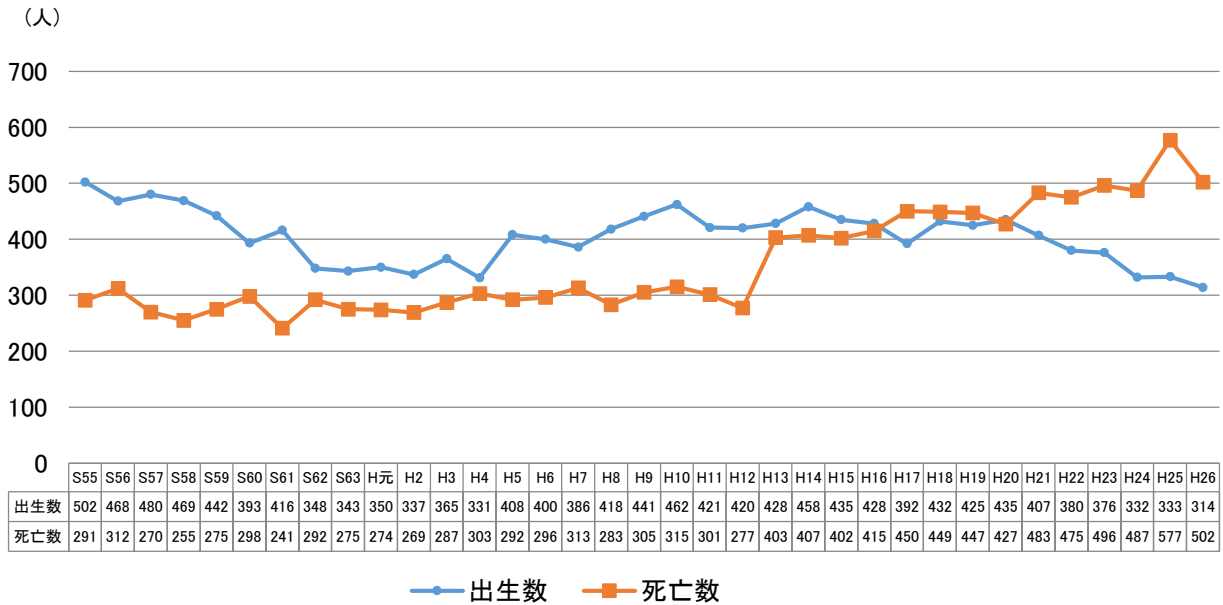


(資料) 国勢調査及び社人研推計

② 自然増減（出生・死亡）の推移

自然増減については、平成4年頃まで減少を続けていたのち、一時横ばいの時期があったものの、近年減少が続いている。

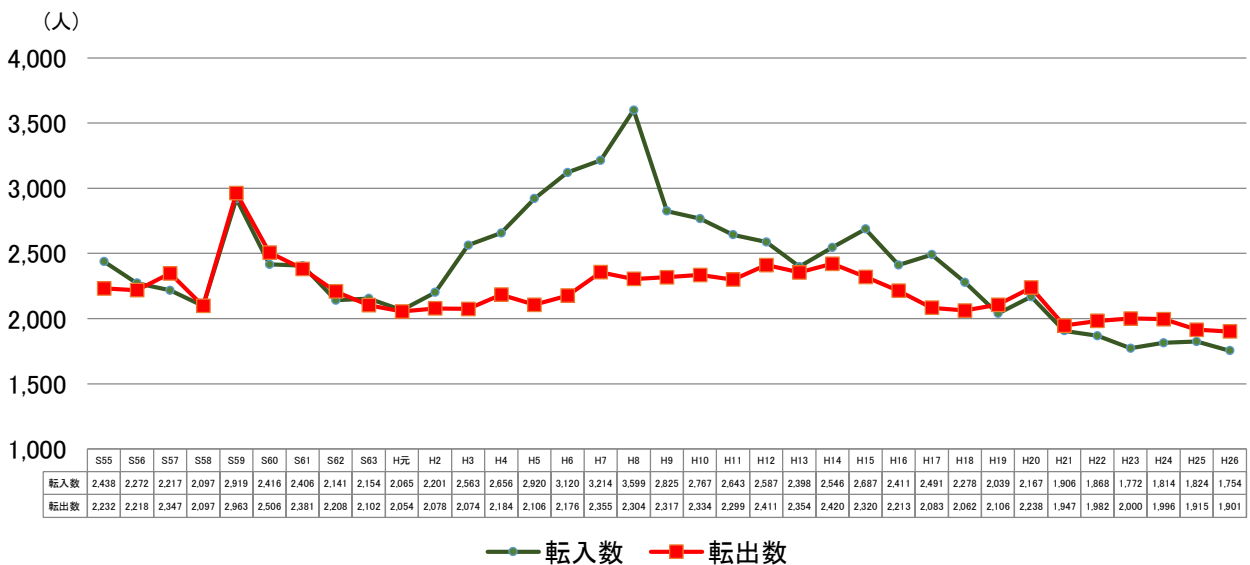
平成16年までは死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていたが、平成17年以降(平成20年除く)は死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。



(資料) 住民基本台帳及び都市計画区域区分定時見直し時資料

③ 社会増減（転入・転出）の推移

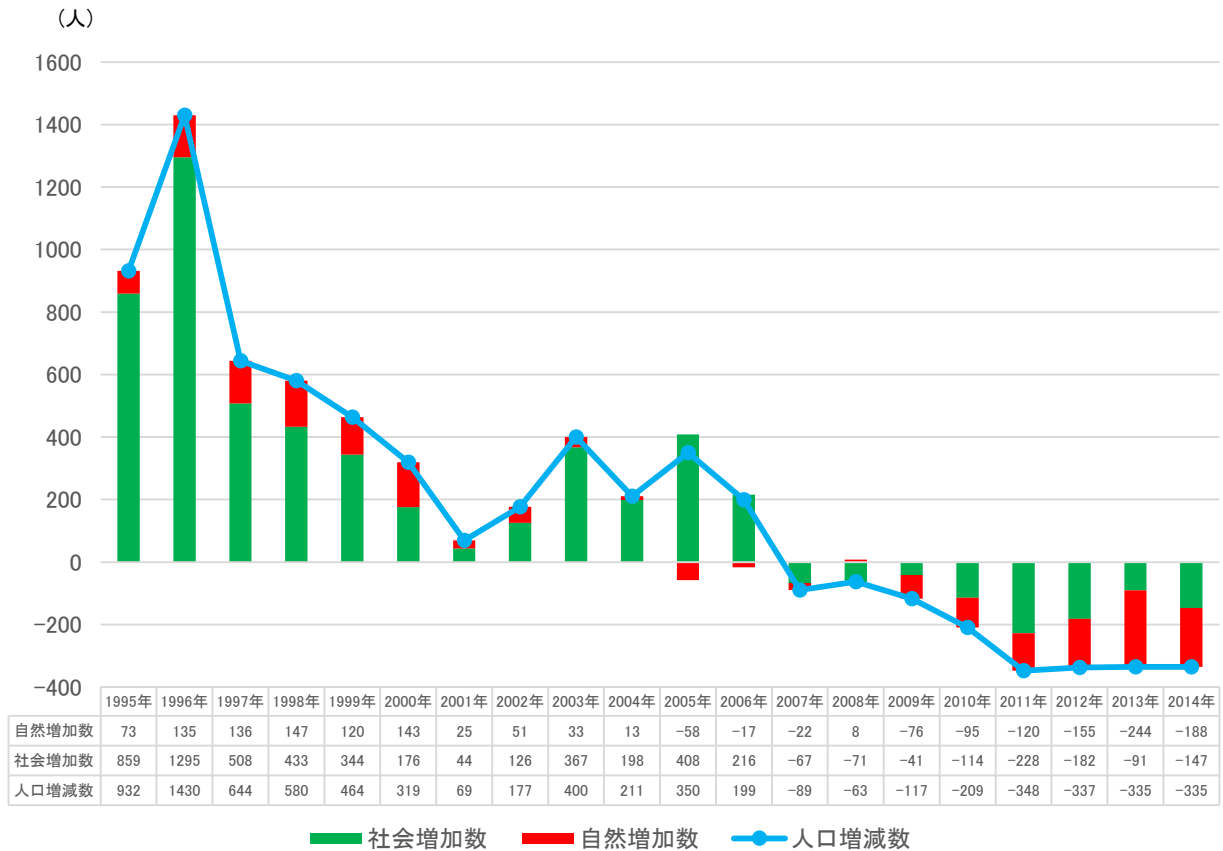
社会増減については、平成に入ってからしばらく転入者数が転出数を上回っていた（社会増）が、平成19年以降、北斗市外への転出超過（社会減）の状態となっている。



(資料) 住民基本台帳及び都市計画区域区分定時見直し時資料

④ 自然増減・社会増減の推移

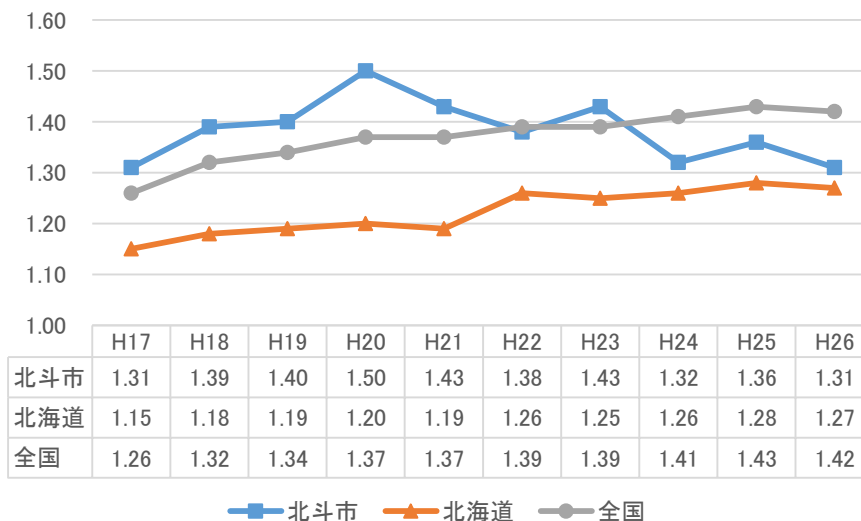
2004年までは自然増・社会増と人口増が続いていたものの、2005年には自然減、2007年には社会減が始まったため、2007年から人口減の状態となり、減少が続いている。



(資料) 住民基本台帳及び都市計画区域区分定時見直し時資料

⑤ 合計特殊出生率の推移

北斗市の合計特殊出生率は、北海道平均より高く推移している。また、従来全国平均よりも高く推移していたが、平成24年からは全国平均を下回っている。

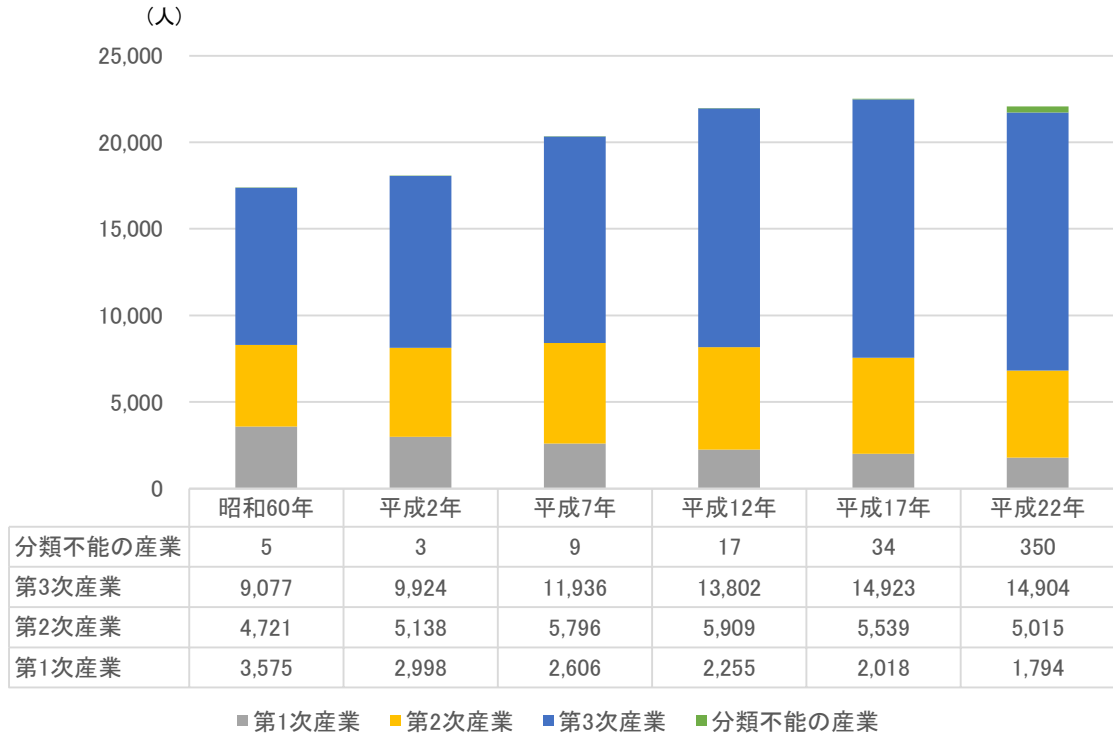


(資料) 民生部社会福祉課資料

(2) 産業別就業者数の人口動向分析

① 産業別就業者数の推移

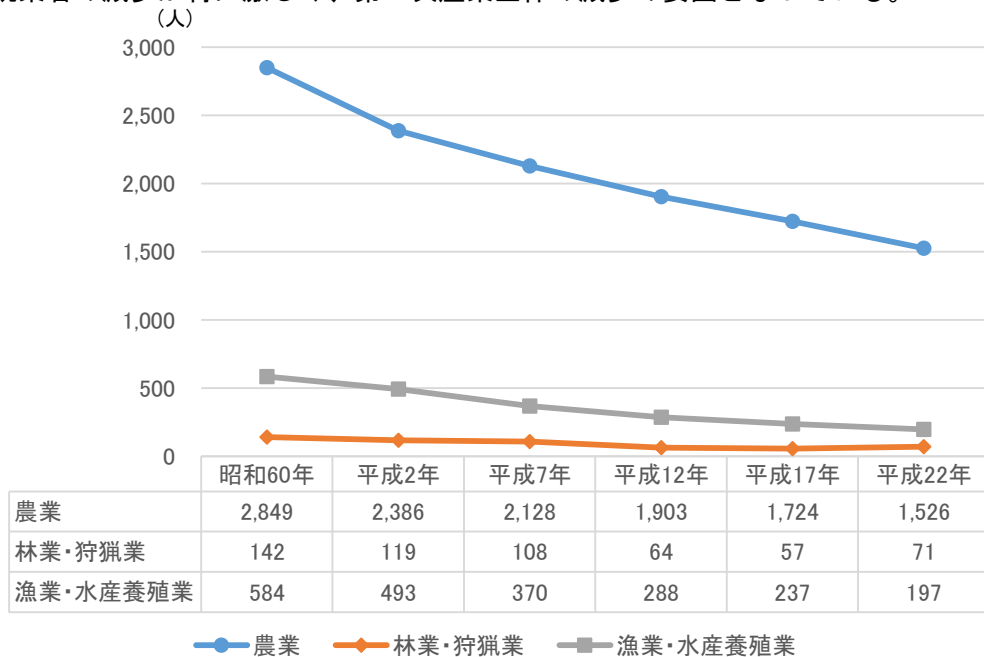
産業別就業者数は、第3次産業の割合が高くなっており、全産業とも減少してきている。その中でも、第2次産業の減少幅が一番大きくなっている。



(資料) 国勢調査

② 第1次産業・業種別就業者の推移

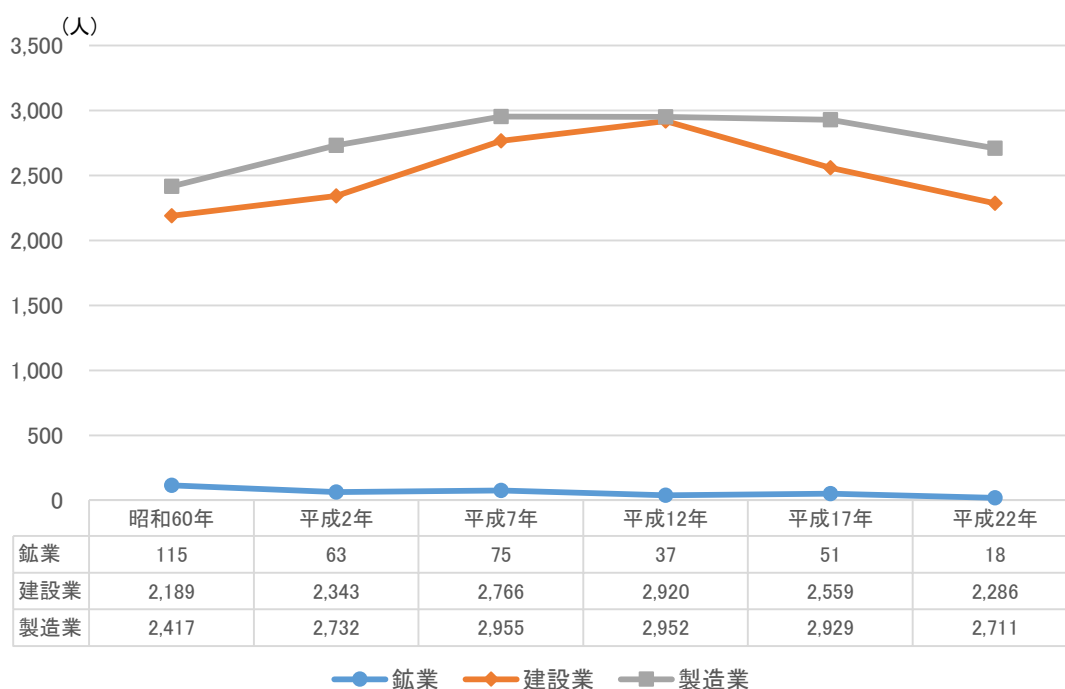
農業の就業者の減少が特に激しく、第1次産業全体の減少の要因となっている。



(資料) 国勢調査

③ 第2次産業・業種別就業者の推移

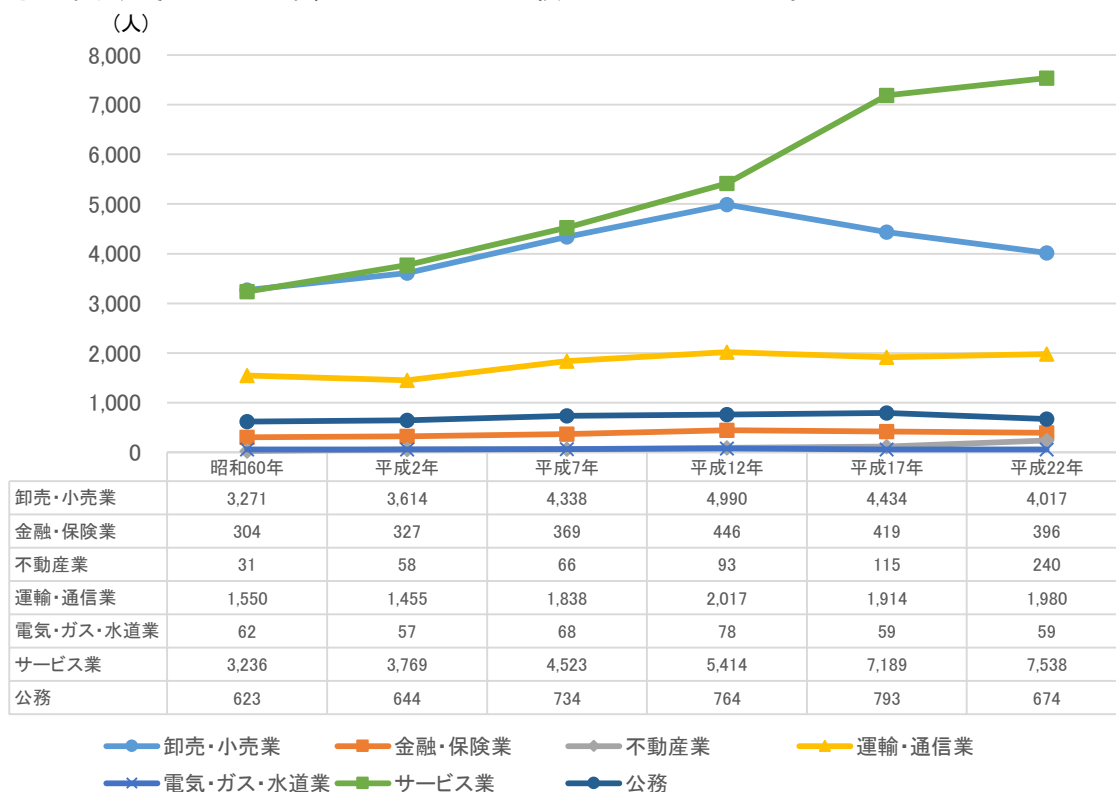
鉱業、製造業が増加してきていたものの、近年は減少傾向が見られる。



(資料) 国勢調査

④ 第3次産業・業種別就業者の推移

サービス業が年々増加しており、第3次産業全体の増加要因となっている。卸売・小売業は近年減少傾向にあり、それ以外の業種についてはほぼ横ばいとなっている。



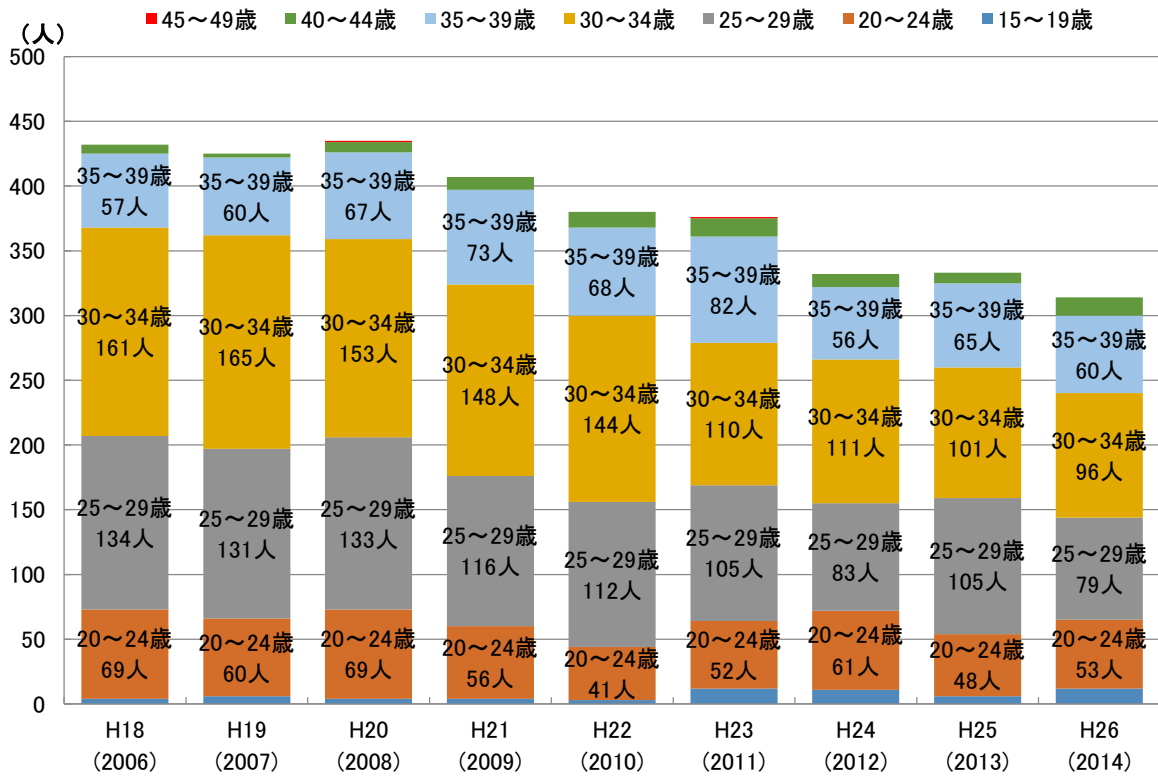
(資料) 国勢調査

(3) 年齢階級別の人口動向分析

① 出産年齢階級別出生数

出産年齢階級別の出生数をみると、20歳代、30歳代の出生数が減少しており、この要因としては、後述の若年層の社会減が影響していると考えられる。

また、出産年齢階級別の構成比をみると、20～34歳の構成比が低下し（H18：84.3%→H26：72.7%）、その一方で、35歳以上の構成比が上昇している。（H18：14.8%→H26：23.6%）



(資料) 住民基本台帳

人数ベース

(単位:人)

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
15～19歳	4	6	4	4	3	12	11	6	12
20～24歳	69	60	69	56	41	52	61	48	53
25～29歳	134	131	133	116	112	105	83	105	79
30～34歳	161	165	153	148	144	110	111	101	96
35～39歳	57	60	67	73	68	82	56	65	60
40～44歳	7	3	8	10	12	14	10	8	14
45～49歳	0	0	1	0	0	1	0	0	0
計	432	425	435	407	380	376	332	333	314

構成比ベース

(単位:%)

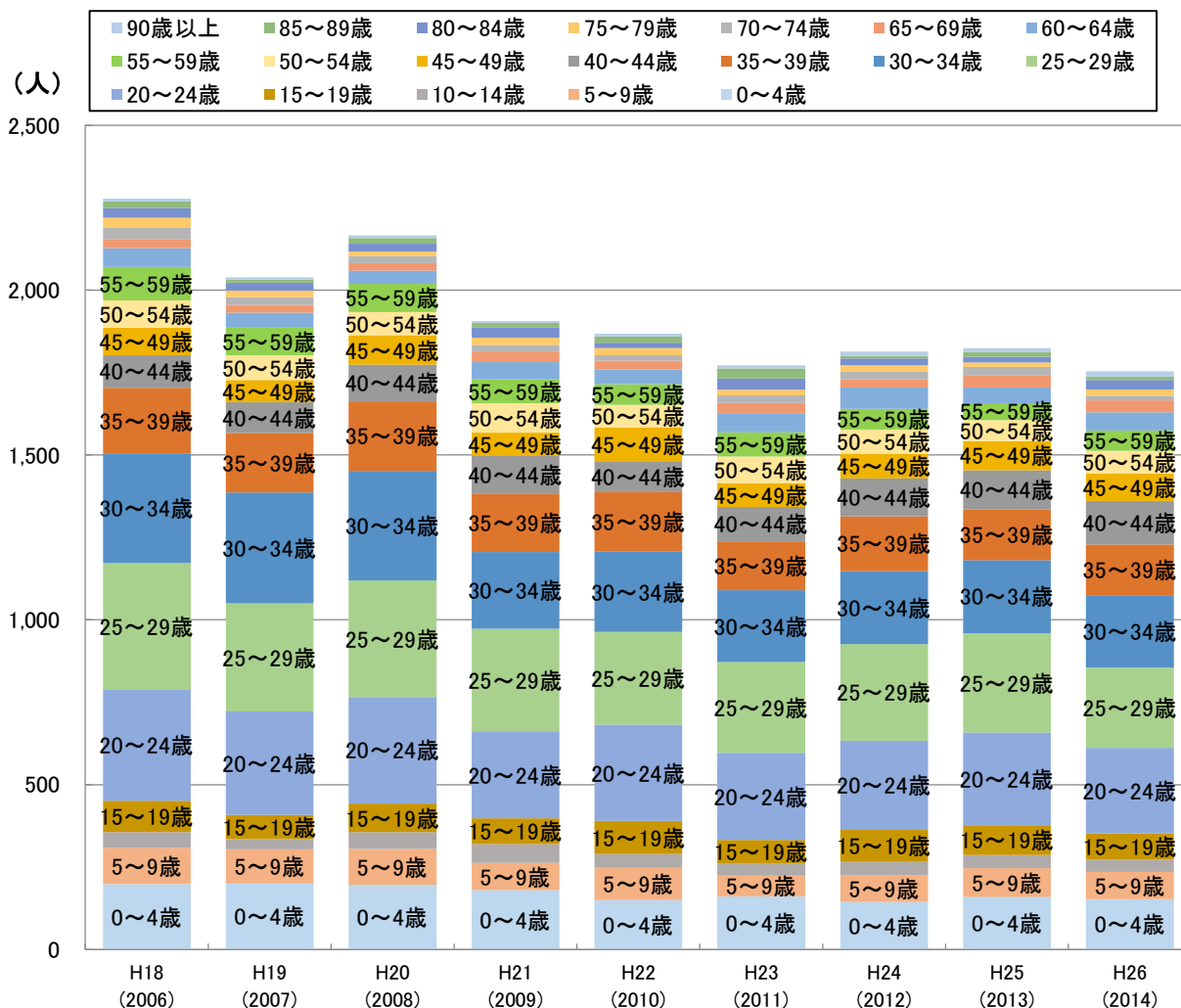
	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
15～19歳	0.9	1.4	0.9	1.0	0.8	3.2	3.3	1.8	3.8
20～24歳	16.0	14.1	15.9	13.8	10.8	13.8	18.4	14.4	16.9
25～29歳	31.0	30.8	30.6	28.5	29.5	27.9	25.0	31.5	25.2
30～34歳	37.3	38.8	35.2	36.4	37.9	29.3	33.4	30.3	30.6
35～39歳	13.2	14.1	15.4	17.9	17.9	21.8	16.9	19.5	19.1
40～44歳	1.6	0.7	1.8	2.5	3.2	3.7	3.0	2.4	4.5
45～49歳	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

② 年齢階級別の転入状況

ア 年齢階級別の転入状況

転入者数の推移をみると、増減傾向のいずれかにあるかは一概に判断はできないが、平成 21 (2009) 年から 2,000 人を下回る人数で推移している。

また、転入者の年齢構成をみると、高校卒業後の進学・就職等の移動が考えられる 15-19 歳は転入者全体のおおむね 4~6%、大学等卒業後の就職移動が考えられる年代や若年労働者層の 20-39 歳は転入者全体の半数以上の 50%台を占めている。



<参考> 転入者の年齢5区分別構成

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
0~14歳	356人	335人	356人	320人	290人	260人	266人	287人	272人
構成比	15.6%	16.4%	16.4%	16.8%	15.5%	14.7%	14.7%	15.7%	15.5%
15~19歳	95人	73人	87人	78人	100人	72人	97人	90人	80人
構成比	4.2%	3.6%	4.0%	4.1%	5.4%	4.1%	5.3%	4.9%	4.6%
20~39歳	1,253人	1,159人	1,220人	984人	997人	906人	951人	958人	877人
構成比	55.0%	56.8%	56.3%	51.6%	53.4%	51.1%	52.4%	52.5%	50.0%
40~64歳	424人	365人	396人	400人	373人	389人	391人	370人	401人
構成比	18.6%	17.9%	18.3%	21.0%	20.0%	22.0%	21.6%	20.3%	22.9%
65歳以上	150人	107人	108人	124人	108人	145人	109人	119人	124人
構成比	6.6%	5.2%	5.0%	6.5%	5.8%	8.2%	6.0%	6.5%	7.1%
合計	2,278人	2,039人	2,167人	1,906人	1,868人	1,772人	1,814人	1,824人	1,754人

(資料) 住民基本台帳人口移動報告

イ 転入元の状況－平成 25（2013）年－

平成 25（2013）年における北斗市への転入者の転入元を年齢 5 区分別にみると、すべての区分において道内他市町村からの転入が多く（おおむね 80～90%）、かつ、これらのうち函館圏（函館市、七飯町）からの転入者が半数以上を占めている。

	0～14歳		15～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上	
函館圏	126人	1位	47人	1位	441人	1位	172人	1位	61人	1位
函館圏除く渡島・檜山	31人	4位	13人	2位	94人	4位	72人	2位	22人	2位
札幌圏	33人	3位	9人	3位	122人	2位	33人	4位	13人	3位
その他道内	46人	2位	6人	4位	103人	3位	45人	3位	13人	3位
北東北	11人		5人		32人		11人		0人	
南東北	2人		1人		15人		1人		1人	
北関東	2人		0人		12人		1人		3人	
首都圏(4都県)	14人	5位	6人	4位	71人	5位	20人	5位	5人	5位
北陸・甲信越	7人		0人		13人		2人		0人	
東海	11人		2人		27人		8人		0人	
近畿	0人		1人		11人		1人		0人	
中国	4人		0人		6人		2人		0人	
四国	0人		0人		2人		0人		0人	
九州・沖縄	0人		0人		9人		2人		1人	

	0～14歳		15～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上	
道内	236人	82.2%	75人	83.3%	760人	79.3%	322人	87.0%	109人	91.6%
道外	51人	17.8%	15人	16.7%	198人	20.7%	48人	13.0%	10人	8.4%
計	287人		90人		958人		370人		119人	

（資料）平成 25（2013）年・住民基本台帳人口移動報告

注)各地区の定義。以下同様。

函館圏	函館市、七飯町
函館圏除く渡島・檜山	渡島、檜山(函館圏を除く)
札幌圏	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
その他道内	上記以外の道内市町村
北東北	青森県、秋田県、山形県
南東北	岩手県、宮城県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
首都圏(4都県)	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸・甲信越	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

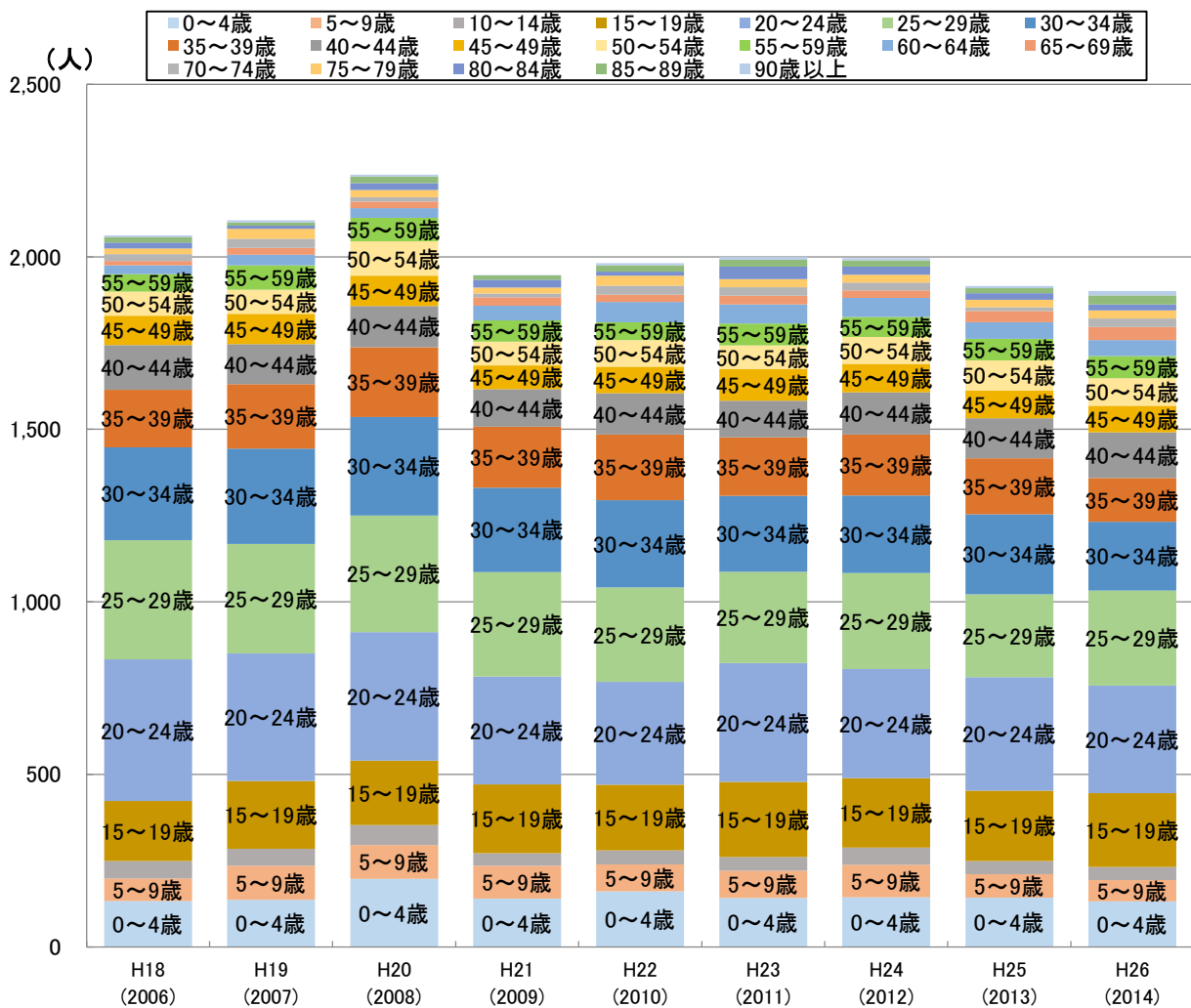
③ 年齢階級別の転出状況

ア 年齢階級別の転出状況

転出者数の推移をみると、平成20(2008)年までは2,000人以上のペースで上昇したものの、平成21(2009)年以降は1,900人台で推移している。

また、転入者の年齢構成をみると、高校卒業後の進学・就職等の移動が考えられる15-19歳は転出者全体のおおむね8~10%であり、同年齢区分の転入者の構成比(おおむね4~6%)と比べると、転出者の方が高い。

さらに、大学等卒業後の就職移動が考えられる年代や若年労働者層の20-39歳は、転出者全体の半数程度を占めている。



<参考> 転出者の年齢5区分別構成

	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
0~14歳	249人	284人	353人	272人	280人	261人	288人	249人	232人
構成比	12.1%	13.5%	15.8%	14.0%	14.1%	13.1%	14.4%	13.0%	12.2%
15~19歳	174人	197人	187人	199人	190人	217人	201人	204人	214人
構成比	8.4%	9.4%	8.4%	10.2%	9.6%	10.9%	10.1%	10.7%	11.3%
20~39歳	1,192人	1,150人	1,198人	1,037人	1,015人	999人	996人	963人	913人
構成比	57.8%	54.6%	53.5%	53.3%	51.2%	50.0%	49.9%	50.3%	48.0%
40~64歳	360人	375人	403人	350人	384人	385人	396人	394人	400人
構成比	17.5%	17.8%	18.0%	18.0%	19.4%	19.3%	19.8%	20.6%	21.0%
65歳以上	87人	100人	97人	89人	113人	138人	115人	105人	142人
構成比	4.2%	4.7%	4.3%	4.6%	5.7%	6.9%	5.8%	5.5%	7.5%
合計	2,062人	2,106人	2,238人	1,947人	1,982人	2,000人	1,996人	1,915人	1,901人

(資料) 住民基本台帳人口移動報告

イ 転出先の状況－平成 25（2013）年－

平成 25（2013）年における転出者の転出先を年齢 5 区分別にみると、一般的に道内各市町村への転出が多く（おおむね 70～90%）、このうち函館圏（函館市・七飯町）へ、次に札幌圏への転出者が多くなっている。

また、高校卒業後の進学・就職等の移動が考えられる 15-19 歳は、函館圏と札幌圏への転出者が同数で、首都圏（4 都県）のシェアも他年齢と比べ高くなっている。

	0～14歳		15～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上	
函館圏	123人	1位	48人	1位	442人	1位	196人	1位	72人	1位
函館圏除く渡島・檜山	13人	5位	16人	5位	52人	5位	33人	5位	8人	3位
札幌圏	33人	2位	48人	1位	135人	2位	48人	2位	10人	2位
その他道内	19人	4位	26人	4位	100人	4位	40人	4位	3人	5位
北東北	10人		4人		17人		11人		1人	
南東北	3人		4人		16人		5人		0人	
北関東	2人		4人		11人		3人		0人	
首都圏(4都県)	23人	3位	39人	3位	122人	3位	33人	3位	7人	4位
北陸・甲信越	5人		0人		12人		3人		1人	
東海	9人		5人		29人		13人		2人	
近畿	3人		9人		18人		6人		0人	
中国	2人		0人		4人		2人		0人	
四国	1人		0人		3人		0人		0人	
九州・沖縄	3人		1人		2人		1人		1人	

	0～14歳		15～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上	
道内	188人	75.5%	138人	67.6%	729人	75.7%	317人	80.5%	93人	88.6%
道外	61人	24.5%	66人	32.4%	234人	24.3%	77人	19.5%	12人	11.4%
計	249人		204人		963人		394人		105人	

（資料）平成 25（2013）年・住民基本台帳人口移動報告

④ 年齢階級別の転入超過・転出超過の状況

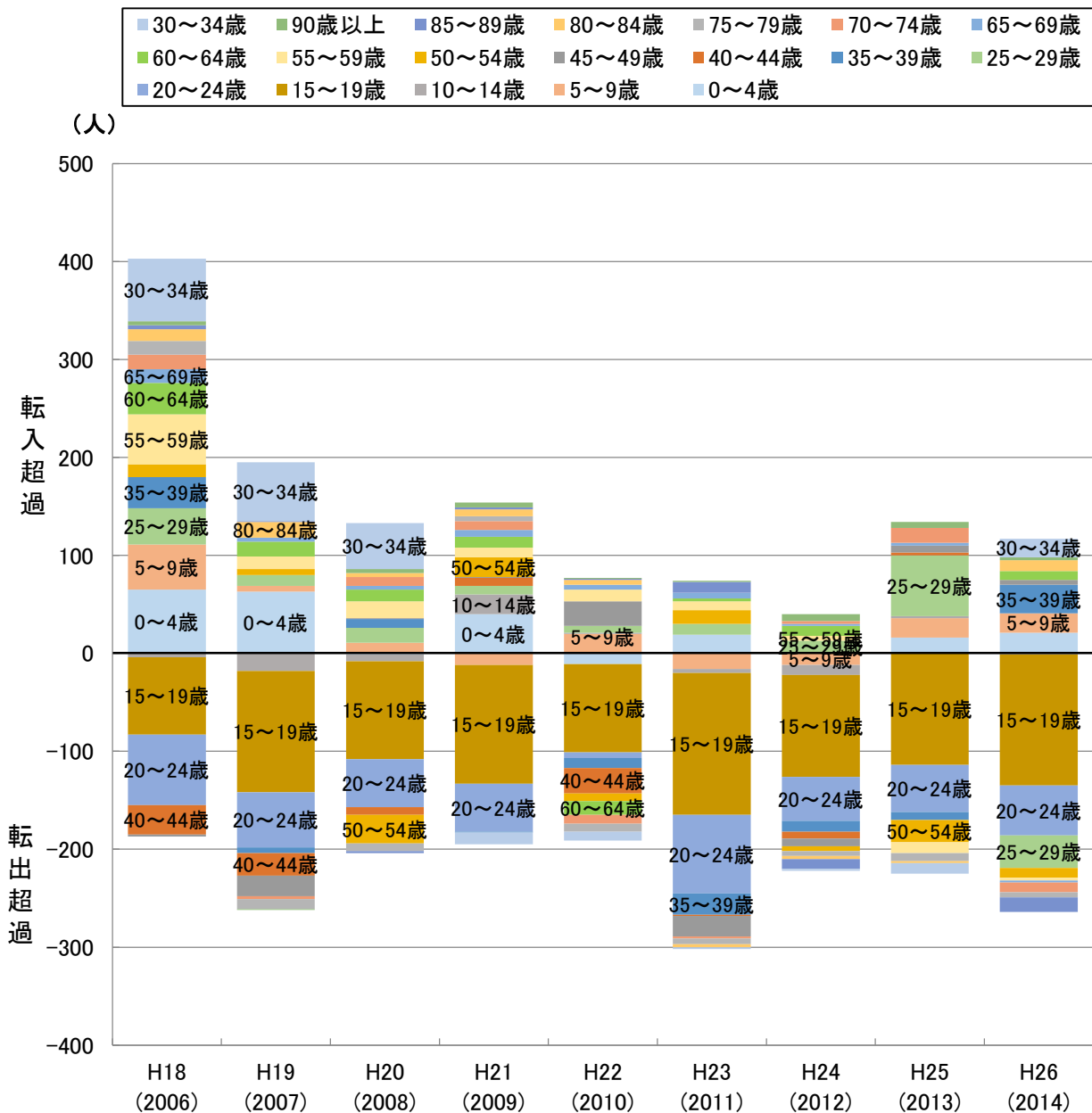
ア 年齢階級別の転入超過・転出超過

ここでは、各年齢階級別の転入者数から転出者数を差し引いた差について示すもので、プラスであれば転入超過、マイナスであれば転出超過となる。

15～19歳は転出超過が続いており、しかも、転出超過数は、他の年齢階級別と比べても高い状況にある。これは、高校卒業後の進学・就職に当たり、北斗市から転出していくケースが多いものと考えられる。

また、同様に20～24歳も大学等の卒業後に北斗市から転出していくケースが多いことを示していると考えられる。

一方、30～34歳は平成20(2008)年までは転入超過が続き、以後若干の転出超過となった。なお、平成26(2014)は再び転入超過に転じた。



転入出数	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
0～4歳	65	63	-1	40	-11	19	0	16	21
5～9歳	46	6	11	-12	20	-16	-12	20	20
10～14歳	-4	-18	-7	20	1	-4	-10	2	-1
15～19歳	-79	-124	-100	-121	-90	-145	-104	-114	-134
20～24歳	-72	-56	-49	-49	-6	-80	-45	-48	-51
25～29歳	37	11	15	9	7	11	13	62	-33
30～34歳	64	60	47	-12	-9	-2	-2	-11	19
35～39歳	32	-6	9	-1	-10	-22	-11	-8	29
40～44歳	-30	-23	-8	8	-26	-1	-7	3	0
45～49歳	-2	-21	1	1	25	-21	-8	7	5
50～54歳	13	6	-29	20	-8	14	-5	-23	-10
55～59歳	51	13	17	10	12	9	5	-11	-3
60～64歳	32	15	12	11	-14	3	10	0	9
65～69歳	14	4	4	7	5	6	2	3	-2
70～74歳	15	-3	9	9	-9	-2	3	15	-10
75～79歳	14	-10	-8	5	-8	-6	-5	-8	-5
80～84歳	12	16	4	7	5	-3	-3	-2	11
85～89歳	4	1	-2	2	1	11	-10	0	-15
90歳以上	4	-1	4	5	1	1	7	6	3

(資料) 住民基本台帳人口移動報告

イ 年齢階級別の転入元・転出先ランキング

年齢5区分別、全体の転入元、転出先について上位5位を示す。

0～14歳				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	126人	函館圏	123人
2位	その他道内	46人	札幌圏	33人
3位	札幌圏	33人	首都圏(4都 県)	23人
4位	函館圏除く渡 島・檜山	31人	その他道内	19人
5位	首都圏(4都 県)	14人	函館圏除く渡 島・檜山	13人

15～19歳				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	47人	函館圏	48人
2位	函館圏除く渡 島・檜山	13人	札幌圏	48人
3位	札幌圏	9人	首都圏(4都 県)	39人
4位	その他道内	6人	その他道内	26人
5位	首都圏(4都 県)	6人	函館圏除く渡 島・檜山	16人

20～39歳				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	441人	函館圏	442人
2位	札幌圏	122人	札幌圏	135人
3位	その他道内	103人	首都圏(4都 県)	122人
4位	函館圏除く渡 島・檜山	94人	その他道内	100人
5位	首都圏(4都 県)	71人	函館圏除く渡 島・檜山	52人

40～64歳				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	172人	函館圏	196人
2位	函館圏除く渡 島・檜山	72人	札幌圏	48人
3位	その他道内	45人	首都圏(4都 県)	33人
4位	札幌圏	33人	その他道内	40人
5位	首都圏(4都 県)	20人	函館圏除く渡 島・檜山	33人

65歳以上				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	61人	函館圏	72人
2位	函館圏除く渡 島・檜山	22人	札幌圏	10人
3位	札幌圏	13人	函館圏除く渡 島・檜山	8人
4位	その他道内	13人	首都圏(4都 県)	7人
5位	首都圏(4都 県)	5人	その他道内	3人

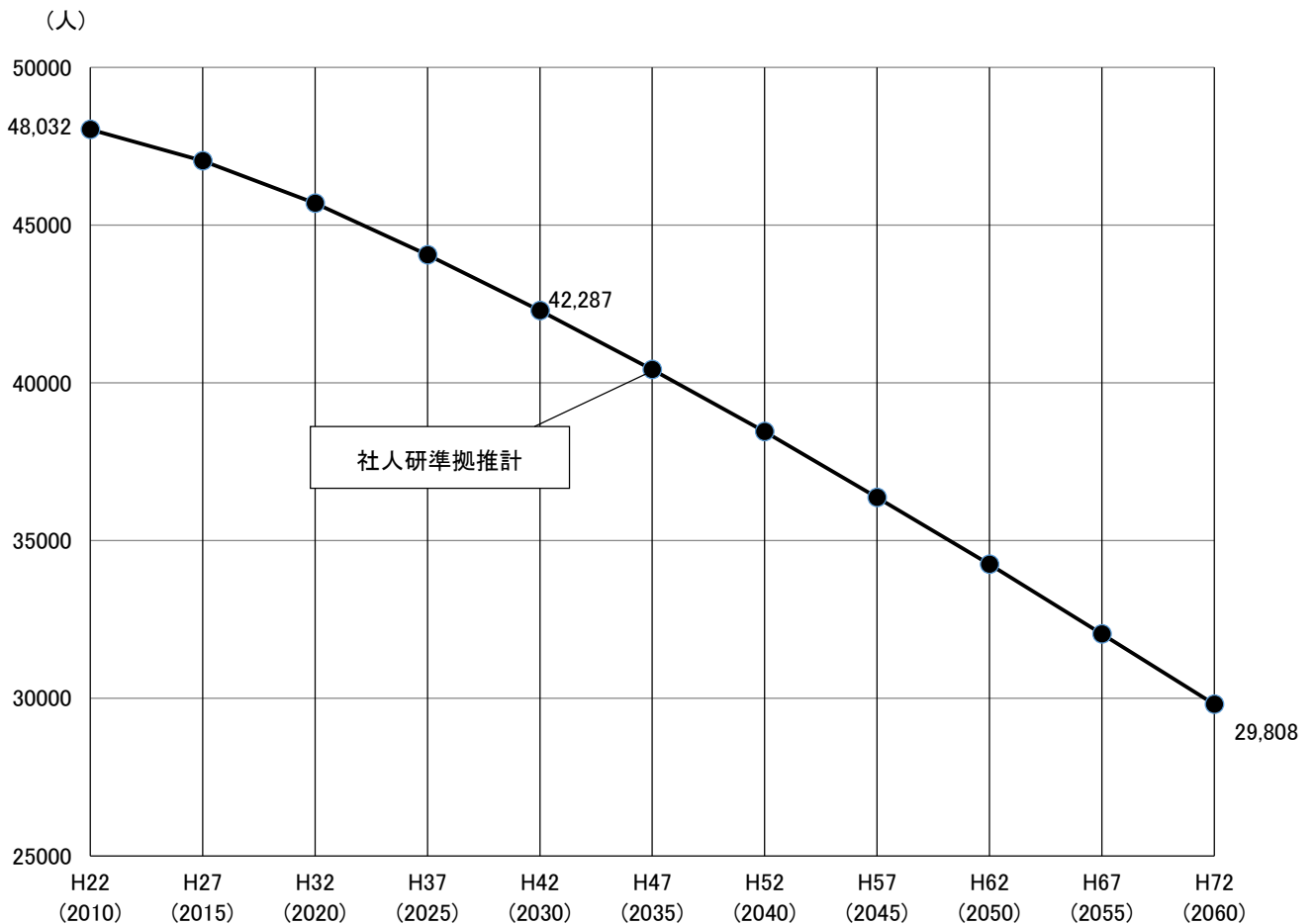
全体				
順位	転入		転出	
1位	函館圏	847人	函館圏	881人
2位	函館圏除く渡 島・檜山	232人	札幌圏	294人
3位	札幌圏	239人	首都圏(4都 県)	224人
4位	その他道内	184人	その他道内	168人
5位	首都圏(4都 県)	116人	函館圏除く渡 島・檜山	122人

2 将来人口の推計と分析

いくつかの仮定の下で将来人口推計を行い比較する形で示すことにより、人口減少問題への共通認識を図るとともに、総合戦略を策定する上での参考とする。

社人研準拠推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成 22 年国勢調査を基準人口とし、平成 52（2040）年までの 5 年ごとに推計をしたものについて、平成 72（2060）年まで延長し推計したもの。



社人研準拠推計によると、平成 22（2010）年の国勢調査総人口 48,032 人は、将来減少し続け、平成 52（2040）年には 4 万人を、また、平成 72（2060）年には 3 万人をそれぞれ下回ることが見込まれる。なお、平成 22（2010）年を 1 とした場合の指数は次のとおり。

平成 22（2010）年	1.00	平成 52（2040）年	0.80
平成 32（2020）年	0.95	平成 62（2050）年	0.71
平成 42（2030）年	0.88	平成 72（2060）年	0.62

シミュレーション1

合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに 1.8、平成 52 (2040) 年までに 2.07 (人口置換水準) までに上昇したとした場合のシミュレーション。

なお、社会増減の仮定は社人研準拠推計の設定条件 (純移動率等) を変えない。

シミュレーション2

合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに 2.07 (人口置換水準) までに上昇したとした場合のシミュレーション。

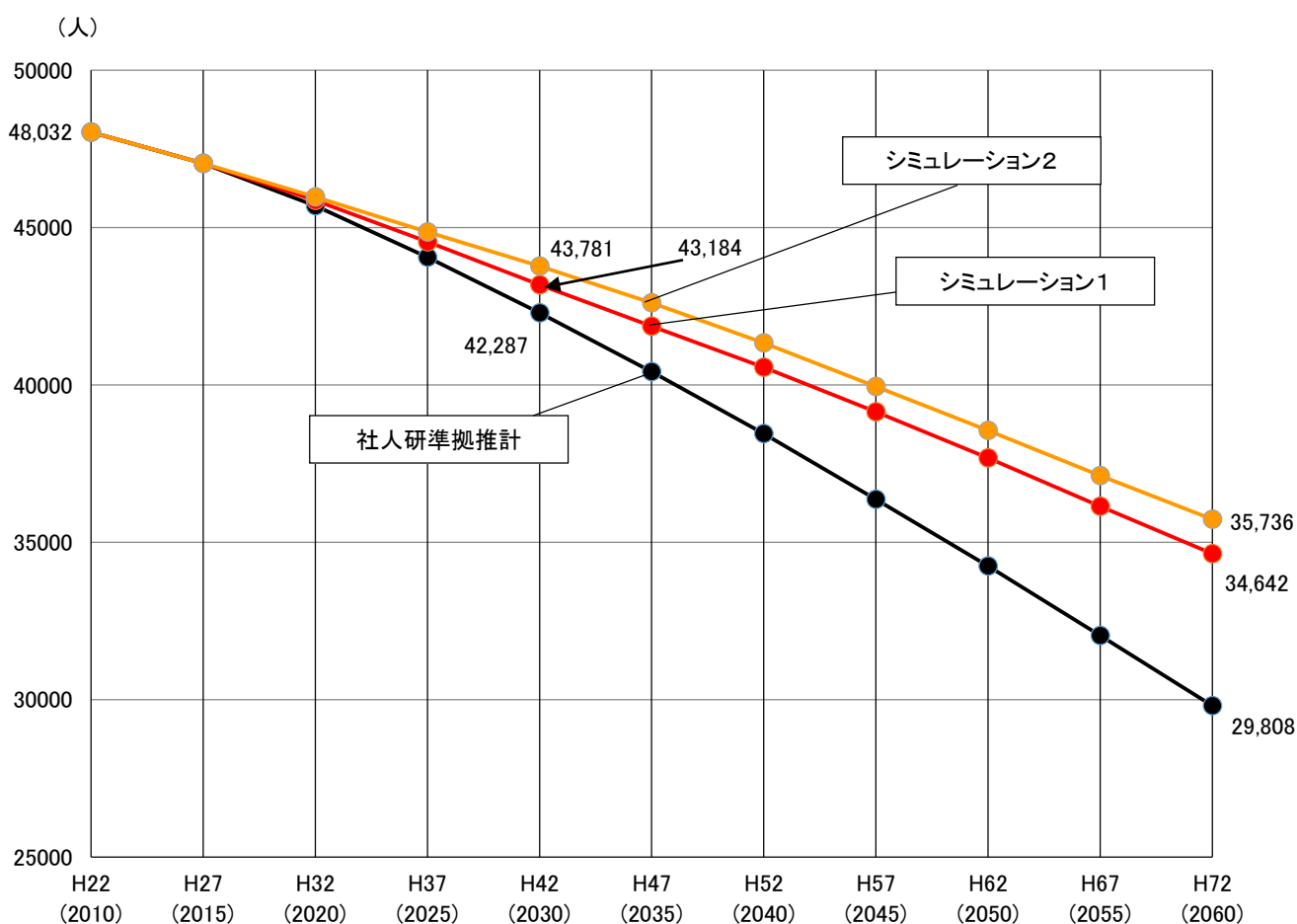
なお、社会増減の仮定は社人研準拠推計の設定条件 (純移動率等) を変えない。

<参考>

「人口置換水準」は、人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準で 2.07 とされている。

また、合計特殊出生率 1.8 は、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率である。

なお、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示した「2060 年に総人口 1 億人程度」との見込みは、シミュレーション 1 の仮定に基づくものである。



シミュレーション 1 では、平成 72 (2060) 年に 34,642 人と推計され、社人研準拠推計より 4,834 人多くなる。また、シミュレーション 2 では、平成 72 (2060) 年に 35,736 人と推計され、社人研準拠推計より 5,928 人多くなる。

平成 22 (2010) 年を 1 とした場合の各指数は次のとおり。

年	社人研準拠推計	シミュレーション 1	シミュレーション 2
平成 32 (2020) 年	0.95	0.95	0.96
平成 42 (2030) 年	0.88	0.90	0.91
平成 52 (2040) 年	0.80	0.84	0.86
平成 62 (2050) 年	0.71	0.78	0.80
平成 72 (2060) 年	0.62	0.72	0.74

シミュレーション3

社会増減の仮定を平成 28 (2016) 年以降直ちに均衡 (=0) するとした。また、自然増減の仮定を社人研準拠推計の設定値 (合計特殊出生率等) を用いた場合のシミュレーション。

シミュレーション4

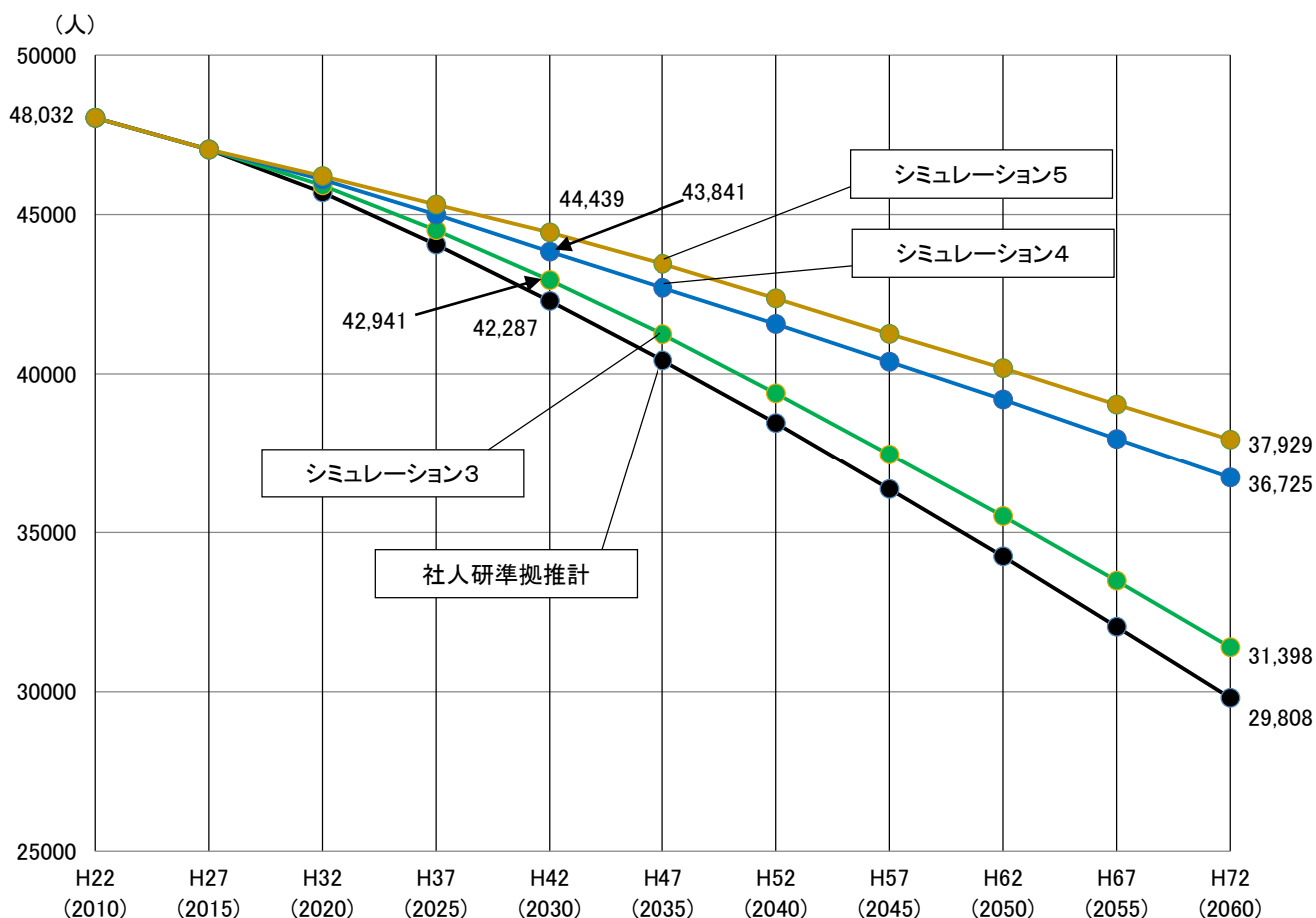
社会増減の仮定はシミュレーション3と同様。また、自然増減の仮定はシミュレーション1の合計特殊出生率 (H42(2030)年 1.8、H52(2040)年 2.07) を用いた場合のシミュレーション。

※ シミュレーション1×シミュレーション3の考え

シミュレーション5

社会増減の仮定はシミュレーション3と同様。また、自然増減の仮定はシミュレーション2の合計特殊出生率 (H42(2030)年 2.07) を用いた場合のシミュレーション。

※ シミュレーション2×シミュレーション3の考え



シミュレーション3、4、5は、社会増減が平成 28 (2016) 年以降直ちに均衡 (=0) すると仮定した上で、合計特殊出生率を社人研準拠推計、シミュレーション1、2のそれぞれの仮定をクロスさせ、総人口を推計したものである。

シミュレーション3では、平成 72 (2060) 年に 31,398 人と推計され、社人研準拠推計より 1,590 人多くなる。

シミュレーション4では、平成 72 (2060) 年に 36,725 人と推計され、社人研準拠推計より 6,917 人多くなる。

シミュレーション5では、平成 72（2060）年に 37,929 人と推計され、社人研準拠推計より 8,121 人多くなる。

なお、平成 22（2010）年を 1 とした場合の各指数は次のとおり。

年	社人研準拠推計	シミュレーション3	シミュレーション4	シミュレーション5
平成 32（2020）年	0.95	0.96	0.96	0.96
平成 42（2030）年	0.88	0.89	0.91	0.93
平成 52（2040）年	0.80	0.82	0.87	0.88
平成 62（2050）年	0.71	0.74	0.82	0.84
平成 72（2060）年	0.62	0.65	0.76	0.79

<参考>

総人口の各推計データについて

・推計人口

（単位：人）

	社人研準拠推計	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3	シミュレーション4	シミュレーション5
H22（2010）年	48,032	48,032	48,032	48,032	48,032	48,032
H32（2020）年	45,692	45,863	45,975	45,919	46,092	46,205
H42（2030）年	42,287	43,184	43,781	42,941	43,841	44,439
H52（2040）年	38,453	40,565	41,335	39,390	41,570	42,367
H62（2050）年	34,246	37,681	38,558	35,517	39,198	40,180
H72（2060）年	29,808	34,642	35,736	31,398	36,725	37,929

・指数（平成 22（2010）年を 1 とした場合）

	社人研準拠推計	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3	シミュレーション4	シミュレーション5
H22（2010）年	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
H32（2020）年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96
H42（2030）年	0.88	0.90	0.91	0.89	0.91	0.93
H52（2040）年	0.80	0.84	0.86	0.82	0.87	0.88
H62（2050）年	0.71	0.78	0.80	0.74	0.82	0.84
H72（2060）年	0.62	0.72	0.74	0.65	0.76	0.79

第2 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少への対応方針

①人口減少の進行の緩和、そして克服へ

- 北斗市は、道南の中心都市・函館市に近接しているという地理的条件から、旧上磯町、旧大野町の時代から人口は微増傾向が比較的長く続いた中で、高度経済成長期や平成初期の好景気時代には企業立地や住宅開発が活発化し、短期間で社会増が大きく伸びた時期もあった。
- 自然動態も死亡数より出生数が常に上回り、高校卒業時の進学・就職に市外に転出する傾向が強い中でありながらも、地元就職あるいは転入・定住した若年層が子どもを生み育て、結果として自然増が継続してきた。
- しかし、社会動態は平成19(2007)年から転出超過が続き人口が減少。加えて、自然動態も平成21(2009)年から少子化の影響で出生数が死亡数を下回り、北斗市ではこれまでのような人口の上昇傾向が見られなくなった。
- 「社会増」とするためには雇用機会を拡大し、長く居住できる環境づくりが重要。また「自然増」とするためには、雇用や居住環境といった暮らしの基盤とともに、結婚して子どもを生み育てようとする「将来への安心」をつくりだし、当面は人口減少の進行を緩和し、そして克服へとつなげていく必要がある。

②人口減少により生じる様々な課題への対応

- 人口が減少すると経済活動や市民活動の原動力となる「活力」が減衰し、かつ、行政においても税収が下がり、現行の行政サービスの維持や必要な公共投資にも支障を来し、悪循環に陥り、北斗市のめざす「協働のまちづくり」に大きな影響を及ぼしかねないことから、人口減少問題への対応は喫緊の課題として待ったなしで取り組んでいく必要がある。

(2) 取組の基本方針

- 人口減少問題の克服に向け、北斗市が取り組む基本的な方針は次の点が重要。

- 1) 市民をはじめ企業・団体、そして、公共においては政府や道が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を認識しつつ相互協力関係を持ちながら、一体的に取り組んでいく。
- 2) 北海道新幹線の駅機能や人を呼ぶ様々な資源、培われたコミュニティなど、北斗市の特性を活かし、多様かつ変化の速いニーズに素早く対応した取り組みを進める。
- 3) 必要に応じ、これまでの取り組みを再点検し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実行に移す。

(3) 目指す姿とその実現に向けた取組

- 市民の誰もが幸せに生きていくための願いを込めた“ふるさとづくり”の指針となる『市民憲章』が制定されている。産業、福祉、文化、教育、環境の5項目を柱に理想像と行動目標が掲げられているもので、これらは長い将来にわたり、北斗市の目指す姿として、ここに住む私たち自身が持ち続けていくもの。

北斗市民憲章（平成19年4月1日制定）

わたしたちは 豊かな大地と歴史に結ばれた夢と希望をふくらませ ともに喜び感じるまちをつくる 北斗市民です

- 仕事に誇りをもち 豊かで活力ある産業のまちをつくりま
- 健康で安心な 温もりのある福祉のまちをつくりま
- 豊かに息づく伝統を 高める文化のまちをつくりま
- 心豊かに 学び合う教育のまちをつくりま
- 美しい自然を 未来につなげる環境のまちをつくりま

- しかし、現実には北斗市も人口減少の中にあり、これは、「市民憲章」に掲げる目指す理想のふるさとづくりには大きな足枷となるもので、私たちがまずしっかりと人口減少の問題意識を持ち、これを克服するために北斗市の資源やマンパワー、さらに、外部からの発想なども取り入れ、これらを総動員した上で、市民憲章が掲げる北斗市のまちづくりに向け、次のポイントを念頭に置き、行動に移していくことが重要。

- 1) 人口拡大期のような全国一律のキャッチアップ型の取り組みではなく、自らの地域資源を見つけ、磨き上げ、そして活用し、北斗市らしい地域社会の形成を目指す。
- 2) 都市部住民の地方に対する関心の高まりなどをふまえ、外に向かって北斗市を開き、外部の良さを取り込み、積極的につながっていくことにより、新たな視点から北斗市の活性化を図る。
- 3) 地方で「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立すれば「まち」は活力を取り戻し、人々は安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることができる。北斗市でもこうした社会の実現を目指す。

〈総合戦略で位置付ける5年間の取り組みの基本目標につながる・・・〉

- ⇒ 北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる
- ⇒ 北斗市らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
- ⇒ 子どもを生み、育てたいという希望をかなえる
- ⇒ 住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る

2 人口の将来展望

目指すべき将来の方向の実現に向けて、市民や関係機関と連携し、人口減少に歯止めをかけていくために必要となる人口の将来展望を示す。

北斗市における将来展望

【社会増減…社会動態の均衡】

総合戦略策定に係る住民意識調査によると、過去1年の間に北斗市に転入した住民及び北斗市から転出した住民のそれぞれ転入・転出したきっかけは、就学や勤務先の都合によるものが約半数を占め、さらに転出した住民で回答のあったものの6割弱からは将来、北斗市に戻りたいとの回答を得た。

これらを考慮すると、国や道等と連携し、雇用を増やし、長く居住できる環境を構築することにより、社会動態の均衡を図ることが可能と考えられる。

【自然増減…出生率の上昇】

総合戦略策定に係る住民意識調査によると、若年層（高校生）から、「将来結婚したい」との回答を約7割、結婚に対する必要な支援として「雇用の確保」（約4割）、「経済的支援」（約4割）との回答を得た。

また、将来欲しい子どもの数については、「2人」が約6割を占めている。

以上の結果から、現在の若年層には、結婚する意識が決して低くなく、子供についても生み育てたいとの意識が高いことがわかる。

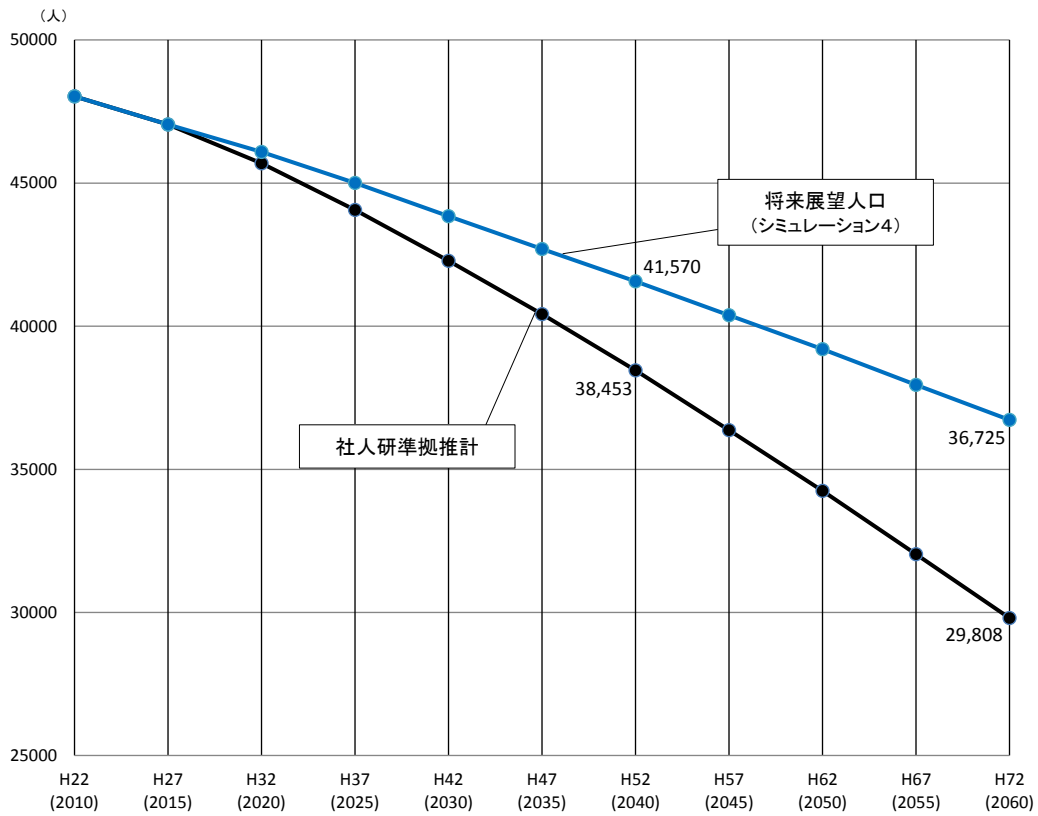
これらを考慮すると、国や道等と連携し雇用を安定させること、また子どもを生み、育てたいという希望をかなえる施策を推し進めることにより、出生率の上昇を図ることが可能と考えられる。

社人研による推計を基に試算すると、総人口はH22(2010)年の48,032人からH72(2060)年には29,808人となり、18,224人(37.9%)の減となる。

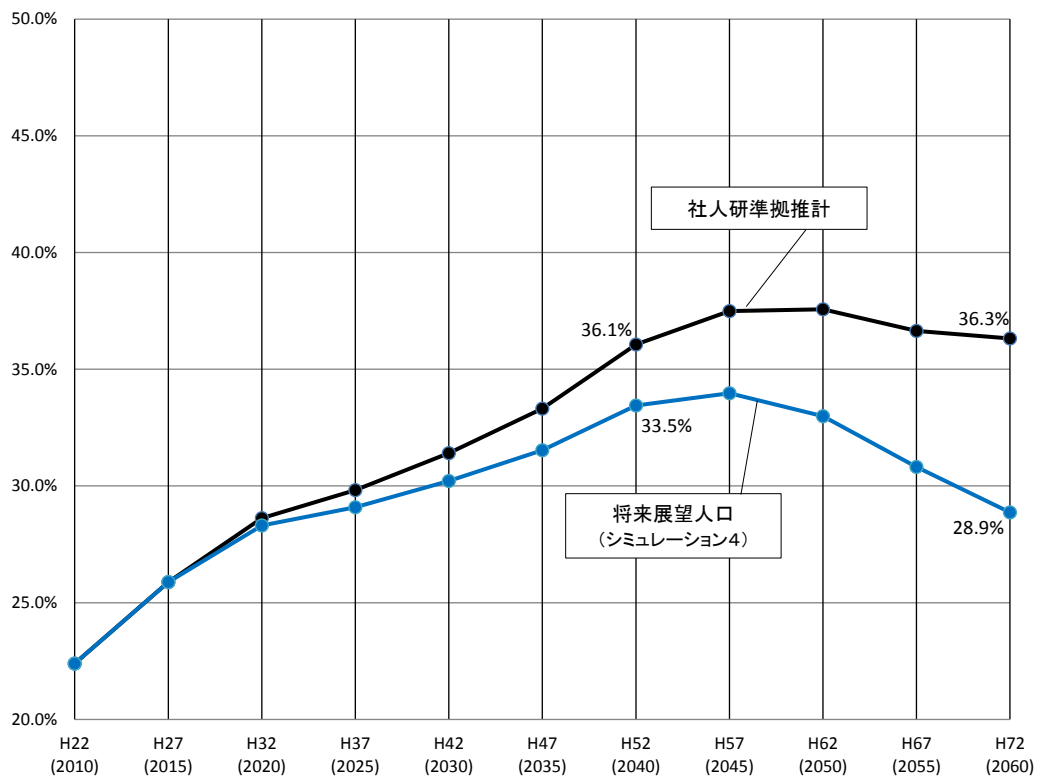
また、北斗市における将来展望を踏まえ、先に示した人口推計から、シミュレーション4（社会増減がH28(2016)年以降、直ちに均衡(=0)、合計特殊出生率が国の長期ビジョンと同様にH42(2030)年1.8、H52(2040)年2.07まで上昇）を人口の将来展望とする。

なお、この将来展望ではH72(2060)年で36,725人（社人研推計比6,917人増）となる。

また、65歳以上の高齢者の割合は社人研の推計ではH62(2050)年ころまで上昇し続けていくが、将来展望ではそれよりも早く、H57(2045)年ころから抑制されていき、低下していく。



人口の将来見通し（総人口）



高齢者人口割合の推移